



運用報告書（全体版）

第30期（決算日 2015年10月13日）

第31期（決算日 2016年1月12日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る10月13日、1月12日に第30期及び第31期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5作成期の運用実績

作成期		基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入 比率	株式 先物 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
12作成期	第22期 (2013年10月10日)	円 10,394	円 50	% △ 0.6	1,177.95	% △ 1.4	% 0.8	% 98.0	% —	百万円 337
	第23期 (2014年1月10日)	10,705	730	10.0	1,298.48	10.2	△ 0.2	97.4	—	338
13作成期	第24期 (2014年4月10日)	9,483	50	△ 10.9	1,149.49	△ 11.5	0.5	97.5	—	348
	第25期 (2014年7月10日)	10,113	260	9.4	1,259.25	9.5	△ 0.2	97.2	—	387
14作成期	第26期 (2014年10月10日)	9,814	50	△ 2.5	1,243.09	△ 1.3	△ 1.2	97.6	—	403
	第27期 (2015年1月13日)	10,367	500	10.7	1,374.69	10.6	0.1	97.6	—	426
15作成期	第28期 (2015年4月10日)	11,854	50	14.8	1,589.54	15.6	△ 0.8	96.9	—	476
	第29期 (2015年7月10日)	11,025	1,020	1.6	1,583.55	△ 0.4	2.0	96.8	—	450
16作成期	第30期 (2015年10月13日)	10,639	50	△ 3.0	1,503.13	△ 5.1	2.0	97.9	—	508
	第31期 (2016年1月12日)	9,743	70	△ 7.8	1,401.95	△ 6.7	△ 1.0	97.6	—	485

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入 比率	株式 先物 比率
		騰落率	騰落率					
第30期	(期首) 2015年7月10日	円 11,025	% —	1,583.55	% —	% —	% 96.8	% —
	7月末	11,532	4.6	1,659.52	4.8	△ 0.2	97.6	—
	8月末	10,593	△ 3.9	1,537.05	△ 2.9	△ 1.0	98.0	—
	9月末	9,828	△ 10.9	1,411.16	△ 10.9	0.0	97.2	—
	(期末) 2015年10月13日	10,689	△ 3.0	1,503.13	△ 5.1	2.0	97.9	—
第31期	(期首) 2015年10月13日	10,639	—	1,503.13	—	—	97.9	—
	10月末	10,927	2.7	1,558.20	3.7	△ 1.0	97.5	—
	11月末	11,063	4.0	1,580.25	5.1	△ 1.1	98.6	—
	12月末	10,793	1.4	1,547.30	2.9	△ 1.5	98.4	—
	(期末) 2016年1月12日	9,813	△ 7.8	1,401.95	△ 6.7	△ 1.0	97.6	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■運用の経過（2015年7月11日～2016年1月12日）

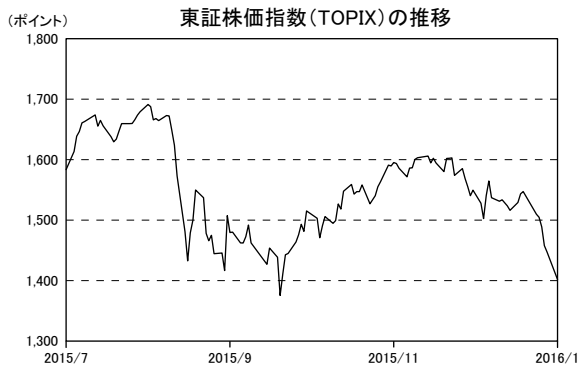
【投資環境について】

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,583.55ポイントで始まりました。

人民元切り下げを契機として中国経済の減速懸念が強まったことなどを背景に、世界的に株価は全面安となり、TOPIXも下落しました。その後も、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引上げが見送られたものの、米金融政策への先行き不透明感は依然として残る中、ドイツ自動車メーカーの排ガス不正問題などから欧米株式市場が軟調に推移したことを受けて一段と下落する展開となり、9月29日には、TOPIXは当作成期間中の最安値となる1,375.52ポイントをつけました。

10月以降は、中国人民銀行が追加緩和策を発表したことや、欧州中央銀行（以下「ECB」という）のドラギ総裁が年内追加緩和の可能性を強く示唆したことでTOPIXは上昇に転じました。

その後、中国株式市場が大幅に下落したことや、世界的な供給過剰感を背景に原油価格が2003年来の安値水準へ下落したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり株式市場は下落し、TOPIXは1,401.95ポイントで当作成期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を輸送用機器、銀行業、情報・通信業、卸売業、小売業の順とし、組入銘柄数を105銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を輸送用機器、銀行業、電気機器、機械、卸売業の順とし、組入銘柄数を102銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2015年7月10日			2015年10月13日		2016年1月12日	
	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	3.3	トヨタ自動車	3.3	NTTドコモ	4.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3	日本たばこ産業	3.5
3	日本電信電話	3.3	日本たばこ産業	3.2	トヨタ自動車	3.3
4	NTTドコモ	2.8	NTTドコモ	2.9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2
5	日本たばこ産業	2.6	本田技研工業	2.9	本田技研工業	2.8
6	三井住友フィナンシャルグループ	2.6	日産自動車	2.6	日産自動車	2.6
7	日産自動車	2.3	三井住友フィナンシャルグループ	2.3	三井住友フィナンシャルグループ	2.3
8	みずほフィナンシャルグループ	2.1	みずほフィナンシャルグループ	2.2	みずほフィナンシャルグループ	2.2
9	本田技研工業	2.0	ブリヂストン	2.1	ブリヂストン	2.1
10	三菱商事	1.9	オリックス	1.7	富士重工業	1.7

組入銘柄総数：105銘柄

組入銘柄総数：102銘柄

組入銘柄総数：102銘柄

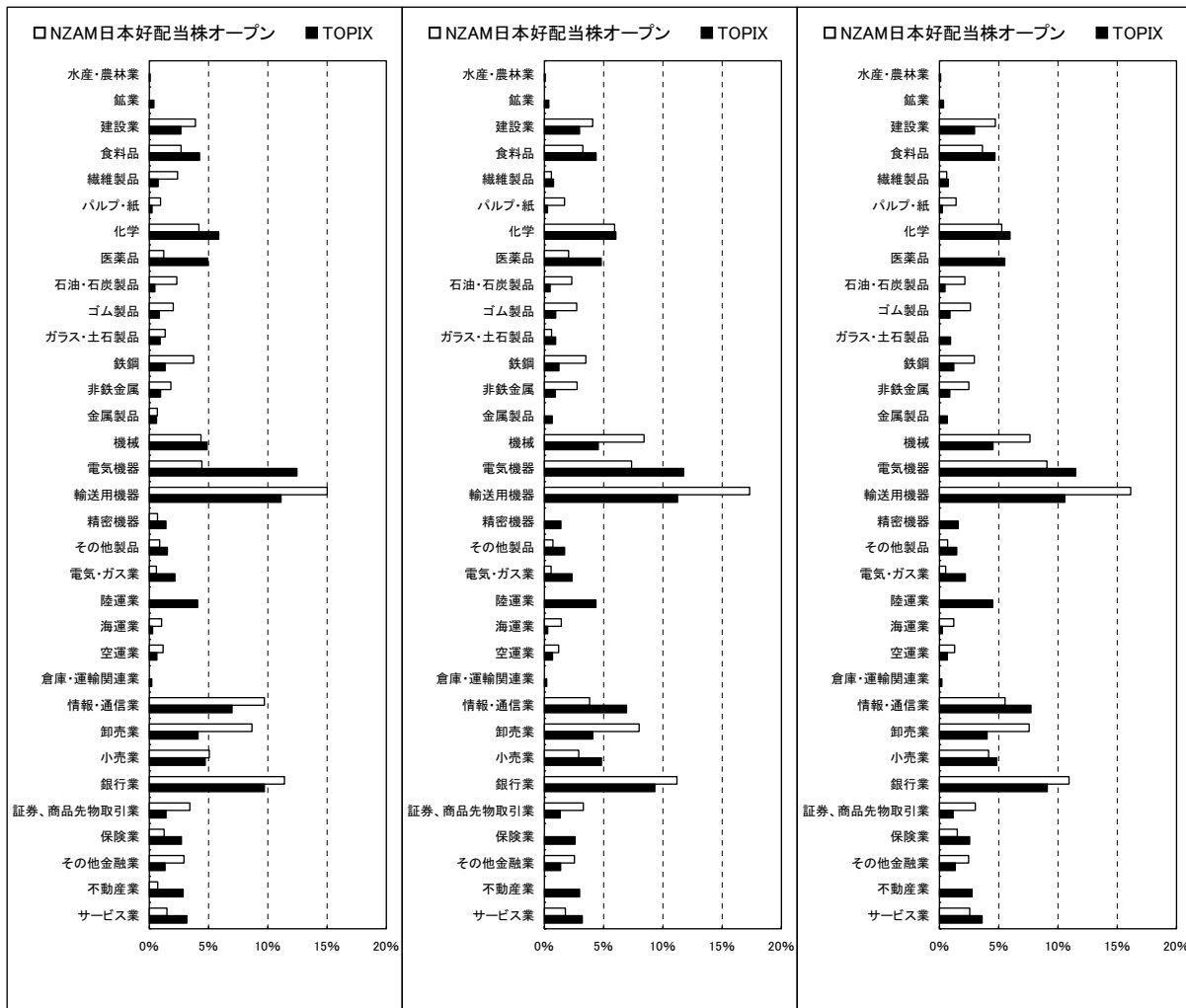
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

業種別構成比率比較表（参考）

2015年7月10日

2015年10月13日

2016年1月12日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【基準価額の主な変動要因】

第30期（2015年7月11日～2015年10月13日）

基準価額は、期首11,025円で始まり、9月29日には当期中の安値となる9,635円をつけ、期末10,689円（分配金込み）となり、騰落率は3.0%の下落となりました。

□プラス要因

期首から株式市場が堅調な展開となったことがプラス要因となりました。

□マイナス要因

期末にかけては、株式市場が急落したことを受けて下落したことがマイナス要因となりました。

第31期（2015年10月14日～2016年1月12日）

基準価額は、期首10,639円で始まり、期末9,813円（分配金込み）となり、騰落率は7.8%の下落となりました。

□プラス要因

期首から11月下旬にかけて、株式市場が堅調な展開となったことがプラス要因となりました。

□マイナス要因

期末にかけては、株式市場が急落したことを受けて下落したことがマイナス要因となりました。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第30期 TOPIXの騰落率－5.1%に対して2.0%上回りました。

第31期 TOPIXの騰落率－6.7%に対して1.0%下回りました。

□銘柄選択効果(第30期～第31期)

全体ではプラスに寄与しました。予想配当利回りが相対的に高いことに加えバリュエーション指標（株価収益率や株価純資産倍率など相対的な割安・割高を判断するための指標）*から割安感が強いと判断されたNTTドコモ（情報・通信業）やケーヒン（輸送用機器）、東京エレクトロン（電気機器）、荏原製作所（機械）、日産自動車（輸送用機器）、富士重工業（輸送用機器）などの銘柄を保有していたことがプラス寄与となりました。また、バリュエーション指標から相対的な魅力度が低いと判断されたソフトバンクグループ（情報・通信業）やパナソニック（電気機器）などの銘柄を保有していなかったこともプラス寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断されたミライト・ホールディングス（建設業）やジェイ エフ イー ホールディングス（鉄鋼）、三菱商事（卸売業）、沖電気工業（電気機器）、住友金属鉱山（非鉄金属）などの銘柄を保有していたことなどがマイナスの寄与となりました。

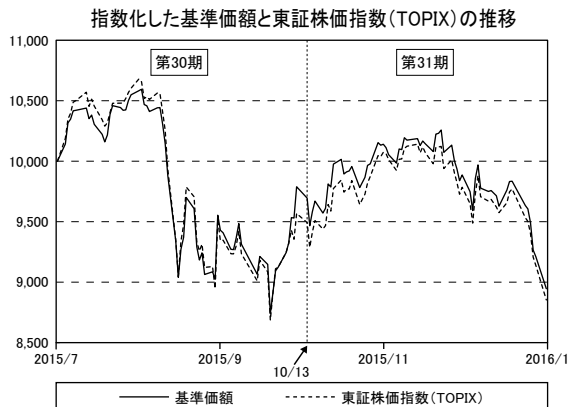
*株価収益率＝株価／1株当り純利益

株価純資産倍率＝株価／1株当り純資産

□業種配分効果（第30期～第31期）

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が低いと判断された電気機器の銘柄を少なく保有していたことなどがプラスの寄与となりました。

一方で、予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が低いと判断された陸運業や医薬品の銘柄を少なく保有していたことはマイナスの寄与となりました。



(注) 上記のグラフは、2015年7月10日を10,000として指数化しております。なお、分配金があった場合、基準価額のグラフは分配金を含んでおります。

【分配金について】

第30期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第31期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）、ボーナス分配金として1万口当たり20円（税込み）、合計で70円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

【今後の運用方針】

日本に関しては、外需は回復傾向にあり、生産・投資動向については持ち直しの動きとなっています。国内需要については、消費者心理が新興国の減速懸念等からやや鈍化基調にあり、消費の力強さに欠ける状態です。日本経済は回復基調にあるものの足許でややもたつきが見られます。物価については、日銀は物価見通しを引き下げており、緩和的な金融政策の継続を見込みますが、追加金融緩和実施の場合、効果については不透明な状況です。

米国に関しては、企業部門の景況感はやや鈍化していますが、企業の生産・投資は鈍化基調から足許でやや持ち直しの動きが見られます。消費者心理は改善基調ながらも足許ではもたついた動き、個人消費は力強さに欠けるものの底堅い推移となっており、住宅関連指標も回復基調にあります。雇用は緩やかな回復軌道にあり、米国経済は、企業セクターの生産投資活動の鈍化に留意が必要なものの、総じて緩やかな回復基調が続いていると考

えられます。物価については、財価格に下押し圧力が生じていますが、サービス価格は上昇基調にあり、総じて緩やかながら上昇基調となっています。こうした中、追加利上げは物価動向、景気回復の勢いに十分留意しながら徐々に進めていくものになると考えられます。

欧州に関しては、原油安・ユーロ安を背景にドイツを中心に市場心理の改善傾向が見られますが、ドイツは受注統計が悪化の動きとなっています。欧州主要国の消費には改善の兆しが見られる一方、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国での景気動向にばらつきがありますが、総じて持ち直し傾向にあります。物価については、マイナス圏から持ち直しの基調となっはいるものの低水準であることから、ECBによる追加金融緩和策を含む緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、中国経済については、不動産価格には一部底打ちの兆しが見られるものの、消費・投資や生産活動等経済全般において成長スピードが減速し続けています。景気減速や不安定な株式市場を受け、利下げや人民元の切り下げ等、景気下支えの政策が実施されています。新興国全体では金融政策や物価動向について、国ごとに二極化しています。急速な原油価格下落に伴う資源国の景気減速が懸念される一方、エネルギー価格の下落による物価上昇の鈍化から政策発動余地が生じ、利下げに転じる国が見られ、これらの金融緩和は一定程度の景気下支えになるものと考えられます。

足許では日本株は日銀の金融緩和政策に関する補完措置やECBの追加金融緩和が市場の期待以下の内容となったことや、為替の円高基調での推移を受け下落しています。経済の基礎的要因に一部もたつきは見られるものの回復基調にあることや、日銀のETF買い入れによる需給面の下支えなどから、緩やかな上昇を見込んでいます。

こうした環境の中で、株式組入比率は引き続き高位な水準を保ちます。また、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度合等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第30期～第31期 2015年7月11日 ～2016年1月12日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 57 (27) (27) (4)	% 0.527 (0.247) (0.247) (0.033)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.073 (0.073)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.602	
作成期中の平均基準価額は、10,789円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2015年7月11日から2016年1月12日まで）

株式

決 算 期		第 30 期 ～ 第 31 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 271 (△24)	千円 246,120 (-)	千株 137	千円 151,356

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 30 期 ～ 第 31 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	397,477千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	494,104千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

第 30 期 ~ 第 31 期							
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京海上ホールディングス	1.8	8,392	4,662	日本電信電話	3.9	15,761	4,041
NTTドコモ	3	7,219	2,406	第一三共	3	7,452	2,484
日本たばこ産業	1.7	7,198	4,234	ソニーフィナンシャルホールディングス	2.5	5,922	2,369
本田技研工業	1.8	6,567	3,648	荏原製作所	8	4,863	607
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.8	5,292	778	キヨーリン製薬ホールディングス	2	4,629	2,314
東京エレクトロン	0.8	5,113	6,392	ワコールホールディングス	3	4,491	1,497
ブリヂストン	1.1	4,555	4,140	ローソン	0.5	4,195	8,390
ミクシィ	1	4,344	4,344	レンゴー	7	3,869	552
日立化成	2.4	4,341	1,809	トレンドマイクロ	0.9	3,803	4,226
ブラザー工業	2.9	4,304	1,484	ニプロ	2.7	3,699	1,370

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2015年7月11日から2016年1月12日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元 本)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	第15作成期末 (第29期末)		第16作成期末 (第31期末)	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
建設業 (4.7%)				
ミライト・ホールディングス	2.7	3.6	3,283	
西松建設	6	7	3,059	
奥村組	—	6	3,642	
大東建託	0.3	0.3	4,161	
積水ハウス	2.7	3.5	6,366	
協和エクシオ	1.3	1.6	1,806	
食料品 (3.6%)				
日本たばこ産業	2.7	4.2	17,148	
繊維製品 (0.6%)				
グンゼ	10	—	—	
ワコールホールディングス	3	—	—	
オンワードホールディングス	4	4	2,884	
パルプ・紙 (1.4%)				
日本製紙	1.1	2.3	4,107	
レンゴー	4	5	2,510	
化学 (5.3%)				
クラレ	1.5	1.6	2,176	
クレハ	4	8	3,360	
東亜合成	3.2	—	—	
デンカ	5	6	2,952	
三菱瓦斯化学	4	4	2,212	
JSR	—	2.3	3,884	
宇部興産	10	—	—	
日立化成	—	2.3	4,015	
DIC	8	12	3,576	
東洋インキSCホールディングス	4	6	2,700	
医薬品 (—%)				
第一三共	2.2	—	—	
石油・石炭製品 (2.2%)				
昭和シェル石油	3.1	4.1	3,694	
東燃ゼネラル石油	2	2	1,926	
JXホールディングス	8.9	10.3	4,548	
ゴム製品 (2.6%)				
ブリヂストン	1.6	2.6	10,101	
住友ゴム工業	1	1.6	2,256	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本電気硝子	5	—	—	
ニチアス	4	—	—	
鉄鋼 (2.9%)				
新日鐵住金	23	2.9	6,227	

銘柄	第15作成期末 (第29期末)		第16作成期末 (第31期末)	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
ジェイエフイーホールディングス	2.2	2.8	4,744	
日新製鋼	1.6	2.6	2,964	
丸一鋼管	0.7	—	—	
非鉄金属 (2.5%)				
日本軽金属ホールディングス	14	20.8	4,035	
三井金属鉱業	—	8	1,584	
三菱マテリアル	—	7	2,429	
住友金属鉱山	3	3	3,673	
金属製品 (—%)				
LIXILグループ	1.2	—	—	
機械 (7.6%)				
アマダホールディングス	2.5	3.9	4,157	
旭ダイヤモンド工業	1.8	—	—	
小松製作所	2.3	3.4	6,046	
住友重機械工業	—	5	2,455	
日立建機	0.8	0.8	1,379	
小森コーポレーション	—	2.6	3,320	
椿本チエイン	—	4	3,260	
フジテック	—	2.3	2,585	
平和	0.9	1.5	3,250	
SANKYO	0.7	0.8	3,400	
アマノ	1	—	—	
セガサミーホールディングス	—	2.7	2,880	
日本精工	—	2.9	3,439	
電気機器 (9.1%)				
コニカミノルタ	—	3.2	3,427	
ブラザー工業	—	2.8	3,474	
沖電気工業	—	16	2,128	
セイコーエプソン	1.8	2.5	4,100	
ワコム	—	5.7	2,547	
アンリツ	2.6	5.1	3,809	
新光電気工業	2.8	4.3	3,031	
スター精密	1.2	2.3	3,118	
キャノン	1.3	2.2	7,227	
リコー	3.2	4.1	4,571	
東京エレクトロン	—	0.8	5,500	
輸送用機器 (16.1%)				
東海理化電機製作所	1.1	—	—	
三井造船	—	14	2,394	
日産自動車	8.6	11.3	12,667	
いすゞ自動車	2.7	4.4	5,082	

銘柄	第15作成期末 (第29期末)		第16作成期末 (第31期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
トヨタ自動車	1.9	2.4	16,212	
日野自動車	2.9	4.1	5,202	
日信工業	1.5	1.6	2,510	
KYB	4	5	1,660	
ケーヒン	—	0.8	1,461	
ダイハツ工業	2.2	2.6	3,905	
本田技研工業	2.3	3.9	13,661	
富士重工業	1.5	1.9	8,282	
ショーワ	2.7	3.3	3,366	
エクセディ	0.7	—	—	
精密機器 (—%)				
ニプロ	2.5	—	—	
その他製品 (0.7%)				
大日本印刷	3	3	3,246	
電気・ガス業 (0.5%)				
中国電力	1.5	1.6	2,476	
海運業 (1.2%)				
日本郵船	7	7	1,834	
商船三井	—	8	2,112	
川崎汽船	8	8	1,760	
空運業 (1.3%)				
日本航空	1.2	1.5	6,060	
情報・通信業 (5.5%)				
NECネットエスアイ	1	—	—	
ティーガイア	—	2.3	3,063	
フジ・メディア・ホールディングス	2.2	2.9	3,836	
トレンドマイクロ	0.9	—	—	
ネットワンシステムズ	2.9	—	—	
日本ユニシス	2.4	—	—	
日本電信電話	3.3	—	—	
NTTドコモ	5.4	8	19,292	
卸売業 (7.6%)				
双日	11.2	14.3	3,374	
黒田電気	—	1.5	3,054	
伊藤忠商事	3.1	4.6	5,966	
丸紅	4.7	5.6	3,165	
三井物産	3.3	4.2	5,586	
住友商事	3.7	4.5	5,204	
三菱商事	3.2	3.6	6,701	
阪和興業	6	6	2,778	
ワキタ	2.1	—	—	
オートバックスセブン	1.3	—	—	

銘柄	第15作成期末 (第29期末)		第16作成期末 (第31期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (4.1%)				
ローソン	0.4	—	—	
エディオン	3.9	4.9	4,336	
アルペン	1.3	—	—	
DCMホールディングス	—	5	4,065	
チヨダ	1	—	—	
AOKIホールディングス	2.4	2.6	3,754	
青山商事	0.8	1	4,345	
ユニグループ・ホールディングス	3.2	4.2	3,120	
銀行業 (10.9%)				
あおぞら銀行	7	8	3,216	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	17.3	22.9	15,503	
りそなホールディングス	7.4	8.9	4,806	
三井住友トラスト・ホールディングス	11	15	6,193	
三井住友フィナンシャルグループ	2.2	2.7	11,221	
みずほフィナンシャルグループ	36.2	48.7	10,801	
証券・商品先物取引業 (3.0%)				
大和証券グループ本社	4	5	3,402	
野村ホールディングス	7.5	9	5,506	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2.7	3.5	2,212	
松井証券	2.5	3.2	3,212	
保険業 (1.5%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.4	—	—	
東京海上ホールディングス	—	1.7	7,102	
その他金融業 (2.5%)				
ジャックス	4	—	—	
日立キャピタル	0.8	1.2	3,480	
オリックス	4.6	5.2	8,158	
不動産業 (—%)				
飯田グループホールディングス	1.5	—	—	
サービス業 (2.6%)				
ミクシィ	—	1	4,090	
アコーディア・ゴルフ	3.1	4.1	4,448	
ラウンドワン	5	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	—	1.1	3,564	
合計	株数・金額	418	527	473,597
	銘柄数<比率>	105	102	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2016年1月12日現在

項 目	第16作成期末（第31期末）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	473,597	93.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,206	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	506,803	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年10月13日)現在 (2016年1月12日)現在

項 目	第 30 期 末	第 31 期 末
(A) 資 産	512,170,524円	506,803,056円
コール・ローン等	7,938,237	16,894,168
株 式（評価額）	497,677,630	473,597,160
未 収 入 金	1,104,547	15,328,300
未 収 配 当 金	5,450,100	983,400
未 収 利 息	10	28
(B) 負 債	3,696,973	21,546,119
未 払 金	—	15,977,120
未 払 収 益 分 配 金	2,389,663	3,486,312
未 払 解 約 金	—	743,551
未 払 信 託 報 酬	1,303,270	1,334,994
そ の 他 未 払 費 用	4,040	4,142
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	508,473,551	485,256,937
元 本	477,932,648	498,044,678
次 期 繰 越 損 益 金	30,540,903	△ 12,787,741
(D) 受 益 権 総 口 数	477,932,648口	498,044,678口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,639円	9,743円

■損益の状況

第30期 自2015年7月11日 至2015年10月13日
第31期 自2015年10月14日 至2016年1月12日

項 目	第 30 期	第 31 期
(A) 配 当 等 収 益	5,528,086円	1,138,989円
受 取 配 当 金	5,525,671	1,132,381
受 取 利 息	2,360	1,261
そ の 他 収 益 金	55	5,347
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 17,413,763	△ 40,948,568
売 買 益	12,993,043	7,776,610
売 買 損	△ 30,406,806	△ 48,725,178
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,307,310	△ 1,339,136
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 13,192,987	△ 41,148,715
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	49,088,248	32,519,561
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,964,695	△ 672,275
(配当等相当額)	(60,355,340)	(66,633,942)
(売買損益相当額)	(△ 63,320,035)	(△ 67,306,217)
(G) 計 (D+E+F)	32,930,566	△ 9,301,429
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,389,663	△ 3,486,312
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	30,540,903	△ 12,787,741
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,964,695	△ 672,275
(配当等相当額)	(60,355,340)	(66,633,942)
(売買損益相当額)	(△ 63,320,035)	(△ 67,306,217)
分 配 準 備 積 立 金	50,919,361	45,916,225
繰 越 損 益 金	△ 17,413,763	△ 58,031,691

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は409,031,403円、当作成期中追加設定元本額は105,314,113円、当作成期中一部解約元本額は16,300,838円です。

<第30期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,220,776円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（60,355,340円）及び分配準備積立金（49,088,248円）より分配対象収益は113,664,364円（1万口当たり2,378.25円）ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し2,389,663円（1万口当たり50円）を分配いたしました。

<第31期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（66,633,942円）及び分配準備積立金（49,402,537円）より分配対象収益は116,036,479円（1万口当たり2,329.84円）ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し3,486,312円（1万口当たり70円）を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

分配金および分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

項 目	第30期	第31期
	2015年7月11日 ～2015年10月13日	2015年10月14日 ～2016年1月12日
当期分配金(円)	50	70
(対基準価額比率:%)	0.468	0.713
当期の収益(円)	50	—
当期の収益以外(円)	—	70
翌期繰越分配対象額(円)	2,328	2,259

(注1)「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3)分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4)分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5)元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。